

メディア | NHK放送文化研究所（文研）の活動

2022年度調査・研究の重点項目

(以下、原文引用)

[1] 放送通信融合時代 メディアの最新動向と未来を探る
動画配信サービスやSNSが存在感を増し、人々のメディア利用のスタイルがコロナ禍のもとでさらに変化していく中、放送局はコンテンツをどのように届けていくのか、模索が続いています。海外の先進事例、国内の最新メディア動向、視聴者のメディア接触状況などを多角的に調査研究し、NHKおよび放送界全体の羅針盤となる論考・報告を積極的に発信していきます。
[2] 豊かな放送文化を記録・継承しさらなる発展への基盤を築く
2025年の「放送100年」に向けて、長期的な視点に立った放送史関連資料・証言の収集、番組アーカイブ研究を継続し、幅広い放送文化の知見をいっそう深めます。NHKの経営計画が重点に掲げる「社会への貢献」の視点に立って、継続して地域放送研究に取り組み、地域の情報発信強化に資するとともに、放送現場で役立つ確かなことばづかいや表現の研究などを通じて、長きにわたって形成されてきた放送文化を記録・継承し、さらなる発展への基盤を築きます。
[3] 精度の高い世論調査を安定的に実施し、成果を広く社会還元
コロナ禍で、人々の生活スタイルや価値観は大きく変化しつつあります。2022年度は、時系列調査の「中学生・高校生の生活と意識調査」や、今回で3回目となる「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」などを実施し、分析結果は幅広く社会還元します。世論調査の有効率を確保し、今後も安定的に精度の高い調査を継続するため、郵送法調査やランダムサンプリングによるWEB式調査など、将来を見据えた世論調査手法の研究・開発に引き続き取り組みます。
[4] 新しい“公共メディア”のあり方を考える
NHKは「公共メディア」としてどのような役割を果たしていくべきか。“新しい「NHKらしさの追求」」に資する研究に尽力します。自然災害や新型コロナウイルスから命と暮らしを守る災害報道、情報発信の課題を検証します。デジタル化とコロナ禍で大きく変わる教育現場の実態調査を通して、公共メディアに求められる教育サービスとは何か、考察を深めます。ジェンダー、人種、障害など社会の多様性をメディアはいかに反映していくのか、ダイバーシティに関する国内外メディアの事例研究や視聴者の意識調査を通して、放送サービスやコンテンツの改善に寄与します。
[5] 調査研究成果の多角的発信により「活用される文研」をめざす
「放送研究と調査」「年報」などの刊行物を発行するとともに、「文研フォーラム」「文研セミナー」などの研究発表・シンポジウム・勉強会をインターネットも活用して積極的に発信します。また、文研のホームページ・ブログ・Twitterなどを通して、調査研究の成果を「迅速に、アクセスしやすい方法で」届けるデジタル発信にも一層力を入れ、NHK内外に「活用される文研」を目指します。

[1] 放送通信融合時代 メディアの最新動向と未来を探る

<新しい放送・メディア、視聴者動向に関する研究>
■放送を巡る最新動向に関する調査研究 ①放送制度議論
通信・放送融合時代のメディアの動向を整理し論点を抽出する、2013年から継続中の調査研究。2年前に総務省で開始した「デジタル時代における放送制度のあり方に関する検討会」の議論をトレースし、複雑に絡み合う論点を解きほぐし、議論に欠けている点や踏み込むべき点を指摘し、法制度や政策はどのようにあるべきかを考察した。
■放送を巡る最新動向に関する調査研究 ②公共放送の今後
「デジタル時代における放送制度のあり方に関する検討会」の公共放送WGの議論を中心にNHKに関する最新の動向を整理した。
■放送意向調査プロジェクト「メディア利用や意識に関する調査群」
「日本人とテレビ調査」に代わり、2020年に開始した新たな時系列調査「全国メディア意識世論調査」の3回目。2022年度は、10月28日（金）～12月13日（火）に実施。調査相手は全国16歳以上の3,600人。郵送法。有効率は60.3%。
■全国個人視聴率調査
テレビとラジオのリアルタイム（放送と同時に）視聴状況を個人単位の日記形式で把握する調査。2022年度は、6月6日（月）～6月12日（日）に実施。調査相手は全国16歳以上の4,500人。郵送法。有効率は57.4%。
■全国放送サービス接触動向調査
放送局（NHKと民放）が提供する、放送およびインターネットなど各種コンテンツ・サービスへの接触状況を日記形式で捕捉し、週間接触者率（リーチ）という指標で把握する調査。2022年度は、6月6日（月）～6月12日（日）に実施。調査相手は全国7歳以上の3,600人。郵送法。有効率は54.8%。
■「テレビとソーシャルメディアのかかわり」研究
テレビとネット、特にソーシャルメディアとの関わりを“受け手”と“送り手”の側面から構造的に明らかにする研究。2022年度は、「テレビに関する情報」への認知・認識についての調査を実施し、テレビから得た間接的な情報を違和感なく受け止める視聴者の実態を把握・分析した。
<海外メディアの最新動向>
■公共放送総合研究 ①ロイター研究所「デジタルリポート」調査
英オックスフォード大学のロイター・ジャーナリズム研究所が実施している「デジタルリポート」の調査に2022年から参加し、デジタル化などがジャーナリズムに与える影響について、日本の調査結果の分析を試みた。
■公共放送総合研究 ②海外放送局のネット事業への投資展開に関する調査
Netflixをはじめとする動画配信事業者が多く視聴者を獲得する中、海外の公共放送はネット事業にどの程度の資本を投下し、いかなる政策を進めてきたのか。また、今後のネット事業でどのような計画を立案し進めようとしているのかの調査を進める。
■海外メディア総合研究
2022年2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。ロシアがプロパガンダを展開するなか、海外のメディアはファクトチェックを行うなどさまざまな対応をとった。イギリスBBCが、公共放送開始から100年を迎え、記念事業を展開した。また東京ではPBI・公共放送国際会議が東京で開催された。
■同時通訳付きオンライン講座開催
早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所との共催で、世界のジャーナリストや研究者に同時通訳付きで話してもらうオンライン講座を、年間を通して開催した。

【2】豊かな放送文化を記録・継承しさらなる発展への基盤を築く

〈放送の歴史を継承し、未来に生かす研究〉
■番組アーカイブによるNHKドキュメンタリー史の研究 NHKアーカイブスの番組を主な資料に、音声・映像の時間的分量の変化や番組制作の技術的展開を分析することによってテレビドキュメンタリーの歴史を読み解く研究を継続した。
■「テレビ70年」「放送100年」に向けた放送教育関連資料収集とデジタル化 NHKの学校教育番組の普及促進を行った故・西本三十二氏と財団法人・日本放送教育協会の資料を分類・整理し、2023年の「テレビ70周年」、2025年の「放送100年」に向けて放送教育の歴史を再検討し、今後の方向性を考える基礎資料の整理を行っている。2022年度は、1949年4月に創刊、2000年10月に休刊するまでの52年間に、増刊号を含め630冊が発行された雑誌『放送教育』の主な記事をリスト化するとともに、それぞれの時代のメディア状況の中での番組制作、研究の動向、授業実践について論考をまとめた。
■メディアが伝えた沖繩・本土復帰50年 2022年に50年を迎えた沖繩の日本「復帰」に関し、メディアは何を伝え、何を伝えなかったのか、テレビだけでなく、新聞、ネット、出版、アートなどさまざまな領域の動向を総括する論考をまとめた。
■「放送文化アーカイブ」の企画・開発 放送に関連した歴史資料や文研の研究成果をデジタル・アーカイブ化し、まとめて検索可能にする「放送文化アーカイブ」について、国立情報学研究所との共同研究を実施した。
■放送史の総合研究 平成期の放送制度改革について、①法体系の再編や放送事業の構造に関する規制の見直しと、②番組規律に関連した制度の見直しに分けて、改正過程の検証を行った。
■放送史関連資料の収集・整理 文研が所蔵する歴史資料について目録の整備や劣化対策を継続するとともに、NHK内外で保管されている放送史関連資料の所在の確認を行った。
■著名人の自殺報道についての調査研究 2022年5月に亡くなったダチョウ倶楽部の上島竜兵さんの報道について、亡くなった当日に放送を行った26番組が、WHOの「自殺報道ガイドライン」で示されている「やるべきこと」「やってはいけないこと」について、どの程度満たす報道を行ったかを分析する試みを行った。
■パラリンピック放送研究 東京パラリンピック放送の障害者の受け止めをインターネットの量的調査とインタビュー調査で分析。その結果を踏まえて、自ら障害のある研究者が、自分自身を研究対象としつつ、障害をはじめとするマイノリティなどを伝える放送のあり方や役割を考察した。2016年のリオ大会から継続してきた研究の総括として東京大会のNHKおよび民放の放送内容の分析を行い、共生社会への変革に向けて放送の果たす役割を考察した。また、東京大会の放送がもたらした人々の意識の変化をTwitterから捉えるために、その分析手法の研究を行った。
〈豊かな放送文化とことばの関係〉
■放送用語委員会の開催 本用語委員会を3回、拠点局開催の用語委員会を4回、2021年度まではコロナ禍のためリモート開催だったが、2022年度はすべて従来のリアル開催を再開した。本用語委員会では放送用語に関する基本方針の審議、決定を行った。拠点局の用語委員会では地域の放送で使われている用語や表現を検討した。
■放送用語・放送表現の実態研究 「日本語のゆれに関する調査」を2022年3月に実施した。外来語や配慮表現について分析し、考察を行った。
■放送用語の現場支援と社会還元 放送用語や表記、アクセントについて、全国の放送現場からの問い合わせに答える「レファレンス」業務を継続。データを蓄積して放送の質の向上につながるよう現場支援を行っている。また、問い合わせの多いことば、間違いやすいことばなどを説明するコンテンツを局内に配信している。
■放送のことばの基礎研究 昭和20年代の放送用語関連資料全般に視野を広げ、資料の収集と整理を行っている。現代の放送用語に影響を及ぼした昭和20年代の放送用語関連資料の分析・考察を執筆する。
■「ことばのハンドブック」改訂と「放送用語・アクセントデータベース」のデータ追加作業 「NHKことばのハンドブック第2版」の改訂に向け、掲載項目を抽出し、内容の検討を行っている。局内の用語データベースを大規模に改修し、利便性を高めた。

【3】精度の高い世論調査を安定的に実施し、成果を広く社会還元

〈現代社会の“いま”を捉える世論調査〉
■第6回 中学生・高校生の生活と意識調査 全国の中学生と親を対象にした世論調査で10年ぶり6回目。学校生活、SNSの利用、友だちや親との関係、心理状態、社会観などの幅広い質問領域を探り、今の中学生の生活と価値観を把握した。2022年7月19日（火）～8月31日（水）に郵送法で実施。調査相手は、中学生・高校生の年齢の子ども1,800人と調査相手になった子どもの父親および母親。有効数（率）子ども1,183人（65.7%）、父親1,031人（57.3%）、母親1,197人（66.5%）。
■新型コロナウイルス感染症に関する世論調査（第3回） 感染症が拡大した2020年度から3年連続となる第3回の調査を実施した。長期化するなかで、生活や心身への影響、生活様式や働き方の変化、感染症対策への意識などを継続して把握した。調査は2022年11月1日（火）～12月6日（火）に郵送法で、全国の18歳以上の3,600人を対象に実施。有効数（率）2,266人（62.9%）。
■ISSP国際比較調査「家庭と男女の役割2022」 性別役割分業に関する国際比較調査の日本での世論調査を行い、家庭内の男女の役割分担、結婚や子育てに対する意識などを把握して、多様化する家族のかたちやジェンダー・ギャップの背景について探った。調査は2022年11月19日（土）～27日（日）に配付回収法で、全国の18歳以上の2,400人を対象に実施。有効数（率）1,426人（59.4%）。
■憲法に関する意識調査 憲法記念日を前に、憲法に関する人々の意識を世論調査によって把握した。調査は2022年4月15日（金）～17日（日）に電話法（固定・携帯RDD）で全国の18歳以上の2,978人を対象に実施。回答数（率）1,508人（50.6%）。
■本土復帰50年 沖繩県民調査結果の紹介 沖繩の本土復帰に関する世論調査を1970年から行っており、復帰50年の2022年2月～3月には沖繩県民と全国とを対象に行った。沖繩県立博物館・美術館が沖繩放送局と共催で開いた企画展のなかで、復帰後の暮らしや米軍基地に対する沖繩県民と全国の意識などの調査結果をパネルで紹介した。また50年の沖繩の歩みとこの間NHKが行ってきた世論調査からみえる県民意識の変遷や新たな課題について『放送文化研究所年報』で考察した。

<時代に適した調査方法の開発・検討>
■無作為抽出によるWEB世論調査の改善に向けた実験調査 2017年のWEB世論調査の実験から5年余り経過し、テレワークやオンラインの活用が進んだことから、対象年齢を拡大して再度実験調査「生活と社会・情報についての意識調査」を実施した。調査は2023年2月10日（金）～3月17日（金）に全国の16～69歳3,600人を対象にWEB回答方式（郵送補充）で行った。有効数（率）は1,870人（51.9%）。

【4】新しい“公共メディア”のあり方を考える

<地域に関する放送メディア研究>
■地域放送に関する調査・研究 宮崎局、北陸3局（福井、金沢、富山）を対象に、「地域放送総合調査」を実施。具体的な調査内容は、各地域でのメディア利用実態、地域情報ニーズなどを把握するための基礎調査。NHK地方局、放送サービスへの視聴者の詳細な反応・評価を把握するための視聴者意向調査を実施した。
■地域におけるメディアに関する研究 ローカル放送事業者をはじめとする地域のメディアの研究。民放ローカルテレビ局やケーブルテレビに関する研究、災害報道をめぐる地域メディアの連携や展望など、放送の公共的な価値をより高めていくための具体的な方策を探った。
■地域での放送アーカイブ「公共利用」に関する調査研究 北陸3県の文化施設等を対象に、はじめての「放送アーカイブの利用ニーズ」アンケート調査を実施し、高いニーズと、利用がかなわないことへの失望感や改善要望を可視化。放送局の地域貢献の今後の新たな可能性を指摘した。
<災害情報の伝達・防災への取り組み>
■災害情報の伝達に関する調査研究 2022年1月、南太平洋のトンガで起きた海底火山の大規模噴火に伴い日本各地の太平洋沿岸で観測された特異な潮位の変化に対し、各放送局がどのような情報を発信したかを調べ、避難を促すための情報の在り方を考察した。
■「水害からの避難」に関するWEB調査 住民避難を後押しする「情報」や「情報の伝え方」を探り、災害報道やアナウンサーの避難の呼びかけの参考にするため2022年3月にWEBモニターアンケートを実施。調査相手は、ネット調査会社モニター20～79歳、1,307人（男女年齢別に均等割付）。
<新しい時代の“公共メディア”サービスと、ジャーナリズムのあり方>
■放送のダイバーシティに関する研究 ジェンダーや人種、障害の有無など、社会で多様性の尊重が求められる中、メディアは社会の多様性をどう反映すべきかについて調査・研究を行った。
■ロシアのウクライナ軍事侵攻後の政治意識の変化に関する調査研究 NHKが毎月実施している電話による世論調査の結果をもとに、ロシアのウクライナ軍事侵攻（2022年2月24日～）以後、岸田内閣が内外の諸課題に対応する中で、国民の政治意識がどのような変化を示しているのかを継続して分析・検討した。
■ロシアのウクライナ軍事侵攻をめぐる報道の調査研究 2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻について、NHKと民放の夜の報道番組5番組を対象に、伝えた内容と伝え方を調べた。調査の対象期間は侵襲開始直後の2月と1か月後、3か月後、半年後とし、伝えた内容を17項目に分けて分析するとともに、中継リポート、スタジオ解説などの伝え方についても時間の経過とともにどのように変化していったのかを調査した。
■安倍元首相銃撃事件をめぐる報道の調査研究 奈良市の駅前街頭演説をしていた安倍晋三元総理大臣が銃撃され死亡した事件をめぐる7月8日の報道について、テレビが何を、どう伝えたかを調べた。調査の内容は、事件の一報が入ったあとの各局の初動の対応、テレビ報道の全体像、テレビが伝えた事件の検証と事実、政治家「安倍晋三」をテレビがどう表象したかという点であり、NHKと民放キー局の合計60時間に及ぶ放送を分析した。
■放送における「顔出し」の課題と肖像権の研究 映像や画像に写る人物の「肖像権」は、明文化された法律がなく、各現場で判断するほかない。その中で、テレビの「顔出し」「ぼかし」の増加が課題視されている。蓄積された判例などからデジタルアーカイブ学会が策定した「肖像権ガイドライン」をもとに、放送における映像表現と被写体の人権保護のバランスをどう図るべきか、世代によって、「顔出し」への意識は異なるか、等について調査研究した。
■放送アーカイブ活用促進のための著作権法の研究 放送アーカイブの活用が進まない大きな要因は著作権の処理コストにある。教育目的でも、教師等が自ら録画した番組は授業で利用できるが、放送局から番組を提供する場合は権利処理を要する。そのため、国内外の「絶版（アウトオブコマース）」状態にある著作物の利用を促進させる法改正の動向を踏まえ、「絶版」状態の放送アーカイブを教育目的のために放送局から提供する行為を権利処理不要とする法改正私案を提言した。
■アーカイブ学術利用の現状と課題解決に向けた研究 NHK番組アーカイブ学術利用トライアルは、2009年の事業開始以来、研究者がNHKで番組を閲覧し、120件を超える学術論文、100件を超える学会発表がなされてきた。一方で、依然「トライアル（試用）」という位置づけであり、事業の後退が目立っていることも事実。2022年10月に「研究報告会」を実施し、近年の学術利用トライアルの動向と、今後の展開を実りあるものとするためにどうすればよいか、検討・提言した。
■共働き子育て世帯のメディア接触調査 SNSの台頭で旧来型のメディアの求心力が失われるなかで、コロナ禍に運用が開始された仕事と育児を両立する親を対象とする支援制度の問題を伝えた報道が、どこまで当事者に伝わり、制度の利用につながったのかを検証するとともに、主に未就学児を育てる働く親のメディア接触の実態を可視化するインターネット調査を実施した。
■文研・技研の連携による文理融合型のメディア研究 文研と技研は「ユニバーサルサービスの社会実装における諸課題に関する研究」について2021年4月に共同研究プロジェクトを立ち上げ、文研からは計画管理部の職員1名がプロジェクトに参加した。3月に開催された「文研フォーラム2023」では、文研と技研の職員による研究発表を配信した。
<子どもとメディア教育についての研究>
■公共メディアから求められるデジタル時代の教育サービスに関する研究 2013年度から継続している「教師のメディア利用と意識に関する調査」を、中学校教師を対象に実施した。GIGAスクール構想の推進により、「1人1台端末」と「学習者用のデジタル教科書」の整備が急速に進められるとともに、家庭学習も見ええた授業と学習のプランが求められている。現場の教師の実態を把握することで、今後のNHK学校教育サービスのあり方を検討するための基礎資料とする。
■幼児視聴率調査 就学前の幼児のテレビ視聴と録画番組・DVD、インターネット動画の利用を把握する調査。 2022年度は、6月6日（月）～6月12日（日）に実施。調査相手は、東京30キロ圏に住む2～6歳の未就学児1,000人。郵送依頼WEB回答方式（保護者による代理記入）。有効率は45.7%。

【5】調査研究成果の多角的発信により「活用される文研」をめざす

<研究成果の発信・社会還元>
■文研75周年記念事業 2021年に設立75年を迎えた文研の調査・研究の歩みについて、2021年度『放送メディア研究14』を発刊したが、2022年10月に発刊した『放送メディア研究15』では、53名のNHK外の研究者に執筆を依頼し、今後の放送研究、あるいはメディアのあり方について考察してもらった。
■国民生活時間調査の成果展開 人々の生活行動を長年「時間」の面からとらえてきた「国民生活時間調査」。成果展開の一環として、2022年7月に、メディア関連行動の詳細がわかる「メディア利用の生活時間調査・2021」の特設webサイトを公開。テレビ画面、スマホ・携帯、パソコン・タブレットの3種類のデバイスの時刻別の利用状況がグラフでひと目でわかるほか、調査の1次データをオープンデータとして提供した。
■調査・研究成果に関するデジタル発信の充実・強化 文研の公開ホームページ・ブログ・Twitterを通して、調査研究のデジタル発信に努めた。論文の英訳化を進め海外の認知度アップを図ったほか、Teams内の独自チャンネル「文研チャンネル」を活用して、文研の活動や新しい知見を幅広く広報した。
■「文研フォーラム2023」の開催 <メディア研究部・世論調査部・計画管理部> 7月に「文研フォーラム2022夏」をオンラインで開催し、3月に実施した「文研フォーラム2023」と合わせ、はじめて年2回のフォーラム開催とした（どちらもNHKメディアデザインスタジオからオンライン配信）。
<定期刊行物の刊行>
■「放送研究と調査」「放送文化研究所年報」の発行 「放送研究と調査」（月報）と「放送文化研究所年報」（年報）を刊行し、調査研究の成果を広く社会に還元した。また、外部の研究者に論文のレビューを依頼し、論文の質の向上を図った。
■「NHK年鑑2022」の刊行 NHKを中心に、2021年度の放送界の動向について、主な事項・統計・放送日誌などをまとめた。2022年版では、冒頭の第1部で、1年の延期を経て開催された東京オリンピック・パラリンピック、日本列島を襲った数々の災害、猛威を振るった新型コロナウイルス、持続可能な開発目標（SDGs）関連の取り組みなどについてまとめた（2022年10月刊行）。
■「データブック世界の放送2023」の刊行 前身である「世界のラジオとテレビジョン」が発行された1953年から70年の節目を迎えた。放送サービスのデジタルメディアへの移行が進む中、世界の56の国と地域について基礎情報と最新動向をまとめ、資料編も充実させた（2023年3月刊行）。
<研究のレベルアップに向けた取り組み>
■放送文化研究委員会の開催（年2回） 第一線で活躍しているメディア研究者に放送文化研究委員を委嘱し、文研の調査・研究について意見や提言をいただく放送文化研究委員会を上期（2022年7月）、下期（2023年1月）の2回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため上期・下期ともTeamsを使ってオンラインで開催し、文研の研究者も参加して『放送研究と調査』に掲載された研究論文を中心に意見交換を行った。

【6】委員会、シンポジウム・研究発表会の開催

■放送文化研究委員会

委員名	（所属等）
吉川 徹	（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）
佐藤 卓己	（京都大学大学院教育学研究科・教授）
鈴木 秀美	（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）
武田 徹	（専修大学文学部・教授、ジャーナリスト）
中橋 雄	（日本大学文理学部教育学科・教授）
藤代 裕之	（法政大学社会学部メディア社会学科・教授）

2023年3月31日現在

■2022年度外部放送用語委員

委員名	（所属等）
清水 義範	（作家）
井上由美子	（脚本家）
荻野 綱男	（日本大学文理学部国文学科・教授）
町田 健	（久留米大学附設中学校・高等学校・校長）
青木 奈緒	（エッセイスト・翻訳家）
笹原 宏之	（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）
野田 尚史	（日本大学文理学部国文学科・教授）

2023年3月31日現在

■シンポジウム、研究発表会の開催

□「文研フォーラム 2022夏」

2022年7月28日開催。NHKオンライン上でのライブ配信（NHKメディアデザインスタジオから配信）。

シンポジウム
「ニュース」「メディア」はどう変わる？ ～国際比較調査「デジタルニュースリポート」2022年から～
シンポジウム
テレビ“ぼかし”対策会議 ～肖像権から考えるメディアの未来～

□「文研フォーラム 2023」

2023年3月1～3日開催。2021年度に引き続き、NHKオンライン上でのライブ配信（NHKメディアデザインスタジオから配信）。

研究発表&シンポジウム
コロナ禍のネット時代を生きる中高生 ～第6回「中学生・高校生の生活と意識調査2022」～
シンポジウム
Z世代と「テレビ」 ～大学生と語る“withコロナ”時代のメディア～
研究発表&シンポジウム
ウクライナ侵攻に見るメディアと戦争
研究発表&シンポジウム
放送アーカイブの「公共利用」 ～地域文化施設アンケートからみえる放送局の新たな使命～
研究発表
文理融合で拓く研究の可能性
研究発表&シンポジウム
「市民力」を活かすジャーナリズムの挑戦 ～海外の事例から～
シンポジウム
デジタル情報空間とメディア ～“信頼”のフレームワークをどう構築するか～